

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	キッズボンド守口教室		
○保護者評価実施期間	2026年 1月 12日		2026年 1月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	23 (回答者数)	22
○従業者評価実施期間	2026年 1月 12日		2026年 1月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	8 (回答者数)	8
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 2月 20日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	専門職と研修体制 スーパーバイザー、社内の専門職チーム(運動・言語・心理)、コーディネーターチームと連携し、日常の支援へ専門的視点を適切に反映。定例研修では障がい特性に加え、法令やメンタルヘルスも継続的に学ぶ環境を整えている。	<ul style="list-style-type: none"> スーパーバイザー、専門職、コーディネーターチーム同席のケース検討を実施し、方針を次回支援計画へ反映。 実地研修とオンライン研修を併用し、月2回以上の研修機会を確保。受講履歴と振り返りを記録化。 発達障害外来で使う検査の大半を自社実施できる体制を確立。 	<ul style="list-style-type: none"> 年間研修計画を「障害の基礎知識/法令/メンタルヘルスケア/管理者研修」の4領域で編成し、研修→現場転移をセットで定着化している。 困った時の専門家への相談ラインを確保。早期にヒアリング、ケース検討の仕組みを確立している。
2	情報共有と相談の即時性 議事録の作成・共有と受け入れ前ミーティングでのショートレビューを通じて、疑問点を早期に解消し、職員間で支援方針を統一している。	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れ前ミーティングで当日の役割と支援内容を確認。ショートレビューで気づきを共有。 当日中の記録を徹底し、定期モニタリングで計画の見直し要否を判断に使用している。 	<ul style="list-style-type: none"> 困った時の相談ラインを複数確保。体制の周知と迅速・適切対応を徹底している。 ヒヤリハットの迅速な報告を義務化している。再発防止策をフィードバック、全社共有を徹底している。
3	環境を活かした活動設計 広い訓練指導室を活かし、サーキット等の粗大運動や集団活動を取り入れることで、楽しさと達成感を両立したプログラムを提供している。	<ul style="list-style-type: none"> 個別活動+集団活動を子どもの状況に応じて適宜組み合わせ、広い訓練指導室を活かした粗大運動・集団活動を計画運用。 ガイドラインの基本活動を複数組合せ、子どもの自己選択・自己決定の機会を意図的に設定。 	<ul style="list-style-type: none"> 活動の様子をHP/通信で公表・周知している。 社会資源活用の機会を年次計画に組み込み、長期休暇も含めた多様な活動を展開している。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	スペースの広さへの不安	<ul style="list-style-type: none"> 利用児童の年齢幅や体格差がある中で、同一空間を共有する時間帯があること 運動活動時の空間区分や時間分けの工夫について、保護者への説明が十分でなかったこと <p>現状、事故報告体制は整備されているものの、「未然防止の工夫」が十分に伝わっていないことが不安の要因と考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 年齢や活動内容に応じたグループ分けや時間差活動の徹底 運動時の安全ルールの明文化および掲示 活動スペースの使い分け状況を写真等で視覚化する。 定期的なヒヤリハットの振り返りと職員間共有の強化 <p>安全対策を「実施する」だけでなく「見える化」することに重点を置く。</p>
2	学校との連携が不十分に感じる。	<ul style="list-style-type: none"> 学校ごとに放デイの理解・窓口運用がバラつくため、情報交換(年間計画・行事・下校時刻等)が不定期。 共有様式(連絡票・合理的配慮フィードバック)が統一されておらず、現場依存のやり取りになっている。 進学・卒業時の移行期支援で情報が十分に引き継がれないケースがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 進学・卒業時は移行期ケース会議の実施をはたらきかける。 連携の可視化: 会議開催数を集計し、自己評価の“工夫・改善目標”として公表することを検討。
3	専門性が伝わりきっていない	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な面談機会が十分に確保できていないこと 支援内容や意図を十分に言語化し保護者へ伝えられていないこと <p>実際の支援は心理師の先生とスーパーバイズにて個別性を意識して行っているが、支援内容の根拠や目的の説明が不足している点が要因と考えられる。</p>	<p>日常の関わりの中で、支援の意図をその都度簡潔に伝えるための仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者からの質問や不安を受け止め相談ができる環境整備 職員間で説明内容の統一を図り、誰が対応しても一貫した説明ができる体制づくり <p>保護者との対話機会を増やすことで、支援の意図や専門性を共有し、信頼関係のさらなる向上を目指す。</p>